

Contents

特集：再考・貿易自由化とアジア経済圏	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Exports to Mars” 「火星への輸出？」	7p
< From the Editor > ある商店街の話	8p

特集：再考・貿易自由化とアジア経済圏

「国論を二分する」とまで言われた TPP 交渉への参加問題は、APEC ホノルル会議を契機に前向きな方向に動き始めました。野田首相が伝えたのは「関係国との協議に入る」ことであって、「参加表明ではない」という説明がされていますが、普通に考えればこれは「ゴーサイン」でありましょう。いわゆる「内と外での説明の使い分け」で苦しい論法が出て来るのは、「いつもながらの日本外交」という気がします¹。

今回の一連の経緯は、いかにも異常な事態に思えるけれども、**実は貿易自由化交渉の歴史を振り返れば、伝統的なパターンを踏襲しているだけなの**かもしれません。貿易業界に身を置く人間の一人として、あらためて「貿易自由化」と「アジア太平洋地域の経済統合」について整理してみたいと思います。

各国各様、TPP 参加の思惑

正直なところ 10 月末くらいまで筆者は、「日本政府の TPP 交渉参加は無理だろう」と思っていた。日本が APEC ホノルル会議に手ぶらで参加するのは、昨年の横浜会議の経緯から考えるといかにもカッコ悪いけれども、野田首相はたぶん自分のメンツよりは政権の「安全運転」の方を重視するだろう。その場合、日本は「TPP に参加できない」ことをバネに、豪州、韓国、EU などとの二国間 FTA 交渉を地道に進めていくしかないのではないかと。いわば「プラン B」を用意する必要があるのではないかと考えていた。

¹ 例えばその昔、自衛隊の海外派遣のために日本政府が「これはPKOであって、戦闘行為を伴うPKFではない」という理屈をひねくりだしたこともあった。もちろん、そんな区別は海外ではない。

ところが面白いことに、ホノルル会議における日本の「参加表明」(関係国との協議開始?)を受けて、いきなりカナダとメキシコが手を上げてきた。「日本が入るのならウチも」というわけで、日本外交としては、久しぶりに世界の舞台で存在感を発揮したことになる。ただし、考えてみればそれほど不思議な話でもない。

もともと TPP は、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールという小国同士の試み(P-4)であった。そこへ米国が入ってきたことで、「これで対米輸出が拡大できる」とばかりに豪州、マレーシア、ペルー、ベトナムが飛び込んできた。ただしこのままでは、言葉は悪いが「米国という巨人と8人の小人たち」状態である。

そこへ日本という世界第3位の経済大国が入ると、違った景色が見えて来る。

- (1) まず TPP 参加国の経済規模が大きくなる。
- (2) 「あの慎重な日本が入るのなら、ウチが入っても大丈夫」という安心感が生じる。
- (3) TPP に「日米が共に入る」ことで、そこで作られるルールが外部に対する説得力を増す。「米国流のルールの押し付け」は、他の国にとっても歓迎ではない。
- (4) 交渉が複雑化するという「楽しみ」も生じる。米国という「強気なワガママ国」に加え、日本という「弱気なワガママ国」が入るので、合従連衡の選択肢が一気に増える。他の参加国が自国の要求を通すために、「日本と共闘して米国に対抗する」機会もあるということだ。貿易自由化交渉とは「一人一票」の民主主義の世界ではなく、株主総会のように経済力の規模に応じて各国の発言力が決まってくる。やや落ち目の日本経済といえども、TPP 参加国の中では堂々たる大国なのである。
- (5) 「いずれはここへ、世界第2位の中国が入ってくるかもしれない」という思惑が働く。1位から3位までの経済大国が TPP に顔を揃える事態を想定すると、これはもう「バスに乗り遅れるな」となる。

もうひとつの興味深い反応は、中国が「ASEAN+6の自由化でもいい」と言い出したことだ。中国はこれまで、「ASEAN+3」での自由化交渉を主張し、日本はこれにインド、豪州、ニュージーランドを加えた「+6」での枠組みを提案してきた。もちろん、日中間の主導権争いの結果であるわけだが、日本が TPP 陣営に向かったことで中国側が折れてきた。これぞ外交というものではないだろうか。

日本にとっては、途上国が多い ASEAN+3 という枠組みは不利である。FTA というルールは GATT24 条にある例外措置に基づくものだが、これは先進国と途上国では違う基準を定めている。先進国は丁寧な作業が必要だが、途上国は「特権条項」というお手軽モードを使うことができる。だから中国と ASEAN は簡単に FTA を結べるが、そこには知的財産権などの高度な内容を盛り込むことは期待薄となる。これに比べれば、TPP は制度のハーモナイゼーションに主眼があり、「質の高い自由貿易圏」を目指している。

TPP 論議の過程では、「日本は TPP よりも ASEAN+3 を目指せ」(米国よりも中国が大切だ)という意見も少なくなかった。しかし経済界の視点からいえば、両者を同列に扱うのは論外ということになる。

TPP 論議はなぜ迷走したか

過去の経緯を振り返ってみると、菅政権はもともと今年6月を目処に TPP 参加を決める予定であった。なぜ6月であったかと言えば、おそらくは2012年度予算の概算要求で農業分野への大盤振る舞いを行ない、それと引き換えに交渉参加を認めさせるという魂胆があったからであろう。

ところが「3/11」震災によって全てのシナリオが崩れた。しばらくは通商交渉どころではない時期が続いたし、東北地方の農業は大変な試練に遭ってしまった。政府が農業団体と取引する機会も失われた。何より日本国内が一種のトラウマを抱えるようになった。あれだけの災害の後では、国民の心理が内向きになるのも当然であろう²。さらに原子力災害に関する一連の経緯は、「政府もマスコミも信用できない」という印象を残した。これでは政府や大新聞が何を言っても、疑う人たちは耳を貸してくれない。

一連の TPP 論議の中で筆者が気になるのは、「日本にとってのメリット、デメリットを示せ」という声が強いことだ。貿易自由化とは、そもそも「全体最適」を作る試みではないか。おそらくこういう議論は今どき流行らず、「通商交渉は国益のぶつかり合いだ」という方がもっともらしく聞こえるのだろう。しかし個々の国が「部分最適」を求めていたら收拾がつかなくなる。「メリットを示せ」と求める人たちは、おそらく「日本が得して韓国が損をするような」ストーリーを期待しているのだろう。あるいは、「米国が得して日本が損をする」ことを恐れているのかもしれない。しかし貿易とは本来、ゼロサムゲームではない。そして国際交渉とは、本来が Win-win の関係を目指すものであろう。

強いて言えば、全体最適ができたときに、もっとも大きなメリットを享受するのは、もっとも大きな経済の国であるだろう。戦後の GATT 交渉の歴史においては、米国が寛大に自国市場を開放し、日本など当時の途上国が対米輸出で潤うようにしながら、多国間の自由化が進めてきた。結果として米国は、巨額の貿易赤字を垂れ流すようになったけれども、グローバル化の最大の受益国が米国であることを疑う者はいないだろう。TPP であれば、日本もまた米国に次ぐ規模でメリットを享受するはずである。

ただし今日の苦しい経済状況においては、その米国さえもが「TPP で輸出を倍増して雇用を増やす」という目標を、国内向けに掲げなければならない。米国経済は9%の失業率（1400万人の失業者の存在）に悩みつつも、財政政策は使えず、金融政策は効かない。となれば、あとは通商政策くらいしかない。もちろん TPP 交渉には時間がかかるので、来年の大統領選挙までに妥結できればいい方（筆者は2~3年はかかると踏んでいる）で、景気浮揚への実質的な効果はほとんどないということになるのだが。

² 本誌3月25日号「3/11震災後の日本経済」では、TPPや税制改正はいかんせん平時の議論であり、「有事の今としては、スパッと忘れて目の前の課題から順に取り組むよりほかにない」と述べている。

TPP をめぐる米国内のギャップ

かかる米国の態度が、「TPP は日本市場を狙う米国の陰謀」という反対論に勢いを与えたことは否めない。しかし米国内は、TPP に対して一枚岩であるわけではない。いつものことながら、米国内部は複雑かつ重層的に分かれている。

まず、USTR のような通商担当部署では、「日本のようなワガママが入ってくるのは迷惑」というのがホンネであろう。その心は「**ワガママは俺たちだけで十分**」であって、米国は早くも「砂糖は例外扱いに」などと国内事情を振り回している。ちなみにオバマ政権下における USTR の地位は「端パイ」そのもので、ロン・カーク現代表の存在感も薄い。かつてのミッキー・カンター（クリントン政権）やロバート・ゼーリック（ブッシュ政権）の時代に比べれば、USTR の地位と力量の低下は甚だしいものがある。

これに対し「**TPP は戦略問題だ**」と捉えているのが、**国務省や国防総省の安全保障担当者たち**である。彼らには TPP を対中包囲網に使う狙いがあり、そのためには日本を巻き込まなければ意味がない。その上で高いハードルを作っておいて、中国に対して「TPP に入るのか、入らないのか」と迫るというシナリオである。交渉参加国にベトナムが入っているのは、「旧共産国をいかに交渉に取り込むか」という実験台という意味合いがあるのだろう。さらに言えば、豪州への海兵隊駐留を発表したのも絶妙のタイミングであった。

肝心の**オバマ大統領自身は、通商政策への関心がさほど高くはない**。TPP 交渉の意味合いと言えば、せいぜい APEC ホノルル会議でいいところを見せて、「雇用拡大に努力しているポーズ」を国内向けに示す程度であろう。オバマが真剣に貿易自由化を望んでいるのなら、議会に対して TPA (Trade Promotion Authority: 一括交渉権) を請求すべきであろう。合衆国憲法は外交権を上院に与えているために、TPA 抜きでは効率的な通商交渉ができない、というのが歴代政権の経験である。

ところが**議会情勢が厄介にねじれている**。今年 9 月、共和党は「TPP 交渉促進のために、2013 年末まで大統領に TPA を付与する」という法案を提出した。上院はそれを反対 55 票、賛成 45 票で否決した。賛成票のほとんどは共和党で、民主党議員の内訳は賛成 1、反対 53 という大差であった。お膝元の党内でこれほど自由貿易アレルギーが強いのでは、オバマ大統領としても積極的な態度には出にくいところである。

結局、米国内で最も TPP に熱意を持っているのは、個々の企業や弁護士、ロビイストたちということになる。特に米国の弁護士たちにとっては、**複数の国にまたがるルール作りは、仕事として面白く、歴史に残る名誉があり、何よりカネになる仕事である**。協定の中に自分だけが知っている抜け穴を作れば、それがビジネスにつながる。かくして交渉分野は際限なく広がり、中には油断のならない要求項目も混じり始めるわけである。

こうした米国内の混乱は、当然、他の交渉参加国には筒抜けである。特に P-4 のメンバー国が、「**米国が参加してから、自分たちの理想が捻じ曲げられた**」と感じても不思議はない。日本の参加が歓迎される背景には、こんな事情も重なっているのである。

何のための TPP 参加なのか

たまたまこの秋、筆者はさる韓国人エコノミストと議論した際に、「そもそも日本は TPP に入って何がしたいのですか。それをハッキリさせないで、参加の是非を議論しているのは変じゃないですか」と言われて、文字通り目が点になってしまった。まったくその通りで、TPP はメリット、デメリットではなく、「動機」を語るべきなのである。

思えば TPP 推進派は、根本の動機を語ることなく「とにかく心配は要りません」とだけ説明してきた。反対派は、「交渉 21 分野のうち、どこそこの部分（農業や医療など）が問題だ」と口角泡を飛ばしていた。あまり生産的とは言いがたい図式である。根本の部分を見て、重箱の隅を突く論議に終始してきたのではなかったか。

あらためて TPP 参加に日本が見出すべき意義とは、以下の 3 点に尽きると思う。

1. 世界的な FTA 機運が減速する中であって、最後の大型案件といえる TPP は日本にとって遅れを取り戻す貴重なチャンスである。

2001 年頃からの世界的な FTA 競争ブームが終息しつつある。日本は出遅れたし、丁寧な仕事をやり過ぎた。交渉中の二国間 FTA がいくつも残っているが、今日の EU は通商交渉どころではなく、韓国は対日赤字が大き過ぎるので交渉には消極的である。

2. アジア太平洋地域における貿易自由化の促進。FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）実現に向けて、TPP は有力な道筋となる。

欧州債務危機、米国経済不振という現状は、近い将来には解決しないだろう。日本にとって重要なのは、アジアの活力を維持することになる。さらに中国を国際的なルールに取り込むことも中長期の課題となる。TPP はそのための布石となる。

3. 国内改革を加速するための足がかりとして利用すること。本来ならばウルグアイラウンドの際に、日本は本格的な農業改革を行うべきであった。

農業や医療分野で TPP への反対意見が強いのは、失礼ながら今のままだも産業としての持続可能性が覚束ないからであろう。これらの業界は、「TPP がなければ将来は安泰」ではない、という事実を直視すべきではないだろうか。

思うに TPP とは、「第 2、第 3 の開国」というほど大袈裟なものではないし、もちろん「米国による第 2 の占領」でもない。単なる貿易交渉のひとつに過ぎない。交渉がまとまって国会で批准する際に、紛糾するのは異とするには当たらない。実際に韓国では、米韓 FTA がそのようになっている。しかし交渉に入るかどうかで大論争になるのは、かなり異常な事態といえる。それというのも、根本のところで「貿易自由化」や「アジア経済圏」への理解が得られていないからであろう。これは「推進派」側の怠慢と言える。

APEC と EAS の狭間の日本

先週 11 月 12-13 日はホノルルで APEC があり、今週末の 11 月 19 日にはバリ島で EAS (東アジアサミット) が行なわれる。この 2 つの会議の参加メンバーは、以下の通り非常に紛らわしいのだが、この辺の経緯を丁寧に説明することはかなりの難題となる³。

* 両方に出る：ASEAN10 カ国 + 日中韓 + 豪 NZ + 米ロ

* APEC のみ：カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、パプアニューギニア、香港、台湾

* EAS のみ：インド

2 つの会議の日程がこれだけ接近したのは初めてのことだが、両者は本来「親子関係」である。APEC は本来、1989 年に「貿易自由化」と「経済協力」を 2 本柱にして発足した。ところが 90 年代後半になると、先進国は域内の貿易自由化が進まないことに苛立ち始め、途上国は APEC がアジア通貨危機に対して無力であることに失望する。そこで誕生したのが、途上国を中心とする ASEAN+3 であり、その発展形が 2005 年以降の EAS である。今年から米国とロシアが正式メンバーとなり、「アジア太平洋地域の反先進国勢力」という意味合いは薄れてきたが、こちらは「陸のアジア」を代表するフォーラムである。

これに対し、TPP は先進国側による APEC 域内自由化への再チャレンジと見ることがができる。いわば米国を軸とする「海のアジア」連合である。そして日本という国は、「海と陸のアジア」の両方に属する微妙な立場である。

このように位置付けてみると、TPP をめぐって国論が分かれるのはある意味で当然のことなのかもしれない。なにしろ「日本は欧米先進国とともに歩むのか、それともアジアの一員であるのか」という、明治維新以来のテーマに帰着してしまうのだ。かつては「脱亜入欧か、大アジア主義か」という対立があり、最近の政治課題で言えば「日米同盟重視か、それとも東アジア共同体か」という議論がこれに当たる。

APEC の源流は、大平首相の「環太平洋連帯構想」にある。在りし日の司馬遼太郎氏は、大平首相について次のように語ったという⁴。

「環太平洋連帯構想は良かったですな。日本は、アジアは一つか脱アジアか、明治以来悩んできたが、あの言葉を聞いた時、ぱっと目の前が開かれた気がしましたよ。」

つまり APEC = 環太平洋とは、先進国とアジアの間で迷い続けた日本が最終的に見出した魔法の言葉であったのだ。貿易自由化とアジア経済圏は、長い時間軸で考えるべきテーマなのである。

³ 間の1週間の使い方が難しい。野田首相はホノルルから帰って、国会審議を経た上で再びバリ島へ飛ぶ。しかしオバマ大統領はワシントンに帰るわけにもいかず、キャンベラで米豪首脳会談を行い「時間つぶし」をしている。中国は「APECは胡錦濤、EASは温家宝」と使い分けをしている。

⁴ 『アジア太平洋連帯構想』（渡邊昭夫編 / NTT 出版）

<今週の”The Economist”誌から>

”Export to Mars”

「火星への輸出？」

Economic focus

November 12th 2011

***世界貿易を合算すると、巨額の誤差脱漏が出現することは知る人ぞ知る。天文学的な統計の不均衡はなぜ起きるのか。The Economist 誌に解説してもらいましょう。**

<要約>

エコノミストは常に「不均衡を是正せよ」 中国は経常黒字を減らし、米国は赤字を減らせ、と警鐘を発する。だが最たる不均衡は、地球全体が有する経常黒字であろう。経常収支はゼロサムのはずなのに、世界各国の経常収支を合計すると 3310 億ドルの黒字になる（2010 年、IMF）。この黒字は、2014 年には 7000 億ドルに達すると見込まれている。

まさか宇宙人がヴィトンを買っているわけではない。統計上の誤差脱漏によるものだ。不思議なことに、全地球は 2005 年まで 30 年間は経常赤字だった。2001 年の赤字は GDP 比 0.5% だったが、今年の黒字は 0.8% にもなる。全地球の黒字は中国を上回る。これだけ穴が大きい、来年は不均衡が拡大するという IMF の予想自体が疑わしくなる。中国の経常黒字は 2014 年に 2010 年の倍になる見込みだが、その分の赤字はどの国のものなのか。

80~90 年代の全地球赤字は、先進国の所得黒字と運賃収入の過少申告による。だがこの 10 年で、課税強化や金利低下で所得収支は捕捉されやすくなった。2009 年の IMF 研究によれば、地球が赤字から黒字に転じたのはサービス収支の扱いによる。金融、法務、保険、コンサルなどの貿易は、輸入より輸出の方が捕捉しやすい。例えば国際業務を行う法律事務所は軒並み大手だが、発注する側は得てして規模が小さく、把握が難しいのだ。

貿易に関する誤差脱漏も増えている。貿易の急増期には、輸送の遅延が一因となる。中国は 12 月の船積みも輸出に計上し、米国は 1 月になって輸入を計上する。もっとも 2007 年以降は貿易が減速しているのに、統計上の誤差は拡大しているのは不思議である。

それ以外の説明としては、垂直統合の広がりがある。部品、半製品、最終製品が企業内取引で国境を越えるようになり、2009 年には米国の輸入の半分を企業内貿易が占めた。多国籍企業による利益逃れの移転価格が、貿易統計を歪めている可能性もある。

輸入を多く、輸出を少なく申告して米企業が節税している場合、米国の真の経常赤字はもっと小さく、全地球の誤差は縮小する。他方、10 年前には中国など新興国の企業は、輸入を多めに申告して資金を流出させていた。しかし近年は、元の先高予想もあって輸出を多くして資金を国内に置く傾向がある。統計は中国などの黒字を過大評価することになる。

そもそもの誤謬はどこにあるのか。先進国の統計は新興国よりも信頼に足る。だとしたら、新興国全体の経常黒字は公式統計より小さいだろう。外国企業の未経常利益や偽装貿易などにより、中国の経常黒字は対 GDP 比で 3~4% 水膨れしているとの見方もある。

有難いことに、国際的な不均衡は懸念ほどではない。ところが従来の国際収支の手法は信頼性を欠く。正しい統計は正しい政策の必須条件だ。数字には厳格でありたいものだ。

< From the Editor > ある商店街の話

あるところに古い歴史を持つ商店街があった。大きなデパートから小さなブティックまでが入り混じった通りだが、10年ほど前にアーケード街になった。そのとき、商店街の活性化のために、アーケード街共通の商品券を発行したところ、お客さんはいろんな買い物が一度に片付くので喜んだ。商品券は大いに流通し、商店街は活気づいた。

しかるに本当に繁栄していたのは、最大手のドイツ・スーパーだけで、ほかの店はそのコバンザメとなっていただけであった。商品券の発行などアーケード街の経費は、各商店が規模に応じて負担する建て前になっていたが、ほとんどはドイツ・スーパーとフランス信用金庫が支えていた。小さなギリシャ洋品店などは、「ウチは貧乏だから」と言って、一度も払おうとはしなかった。

ある日、ギリシャ洋品店の粉飾決算が露見した。組合の規約違反であることは明白であった。他の商店は経営の立て直しを要求したが、ギリシャ洋品店は呑気なもので、「どうせこのアーケード街には退出規約がない。入れ替え戦がないリーグ戦みたいな気楽なもんだ⁵。そもそもこの商店街で一番歴史が古いのはウチなんだし」などと居直っていた。

とうとう商店街の定例理事会の席上、ギリシャ洋品店は他店からの支援を受けることと引き換えに、経営再建計画を強制されることとなった。今後は店の売り上げを隠すことはままならず、商品の横流しも許されず、借金の返済もキチンと行う。そうやって示しをつけておかないと、これまた規模が小さいポルトガル玩具店やアイルランド時計店の経営も危うくなってしまふ。理事会はこれで一安心と、シャンシャンと手を打って閉会した。

ところがギリシャ洋品店のオヤジは、家に帰ってから「今日の話が家族会議にかける」と言い始めた。商店街の顔役たちは真っ青になった。ギリシャ洋品店の奥さんは、極めつけの悪妻として知られている。あの奥さんが、経営再建計画の中身を聞いたら大荒れになるだろう。フランス信用金庫は、「家族会議だなんて、そんなことするなら支援金はびた一文渡さない」と凄みを利かせた。

結局、ギリシャ洋品店のオヤジは店主の座を降りて、新しい店主を選ぶことになった。ヤレヤレ、これでなんとかなるわい、と商店会の顔ぶれは安心した。その様子を恐々と窺っていたお客さんたちも、ようやく胸をなでおろしたところだった。

ところがギリシャ洋品店がシャッターを下ろしている最中に、お隣のローマ・ブティックさんでも客離れが始まった。考えてみたら、ローマ・ブティックも歴史が古く、オヤジさんも似たような性格で、放漫経営なのではないかとの噂が絶えないところであった。これまた商店街にとって一大事である。なにしろローマ・ブティックは、商店街でも3番目の規模を誇る有名店なのである。

⁵ 入れ替え戦がなくても、万年最下位だと横浜ベイスターズのように身売りにあうケースもある。

最大手のドイツ・デパートでは、取締役会が激論となった。「もうこんなアーケード街は止めにして、昔のようにウチだけで商売をやって行こう。商品券なんて、もともとウチは好きじゃなかったんだし」という声が優勢になった。そこへフランス信用金庫の理事長が乗り込んできた。理事長は大演説をぶった。

「そもそも、何のために商品券を始めたと思っているんですか。お宅が昔、火事を起こしてこの商店街を台無しにして、その落とし前として店を二つに分けられた時代のことを、よもや忘れたわけじゃないでしょうね。20年前に、「兄弟で和解したから東店と西店をもう一度統合したい。そのためならなんでもする」ってお宅が言ったから、このアーケード街と商品券を始めたんじゃないですか。それにお宅だって、商品券のお陰でずいぶん儲けたでしょうが」

すると、ドイツ・デパートの社長はこう切り替えした。

「われわれだって昔はそのつもりでしたよ。でも商品券の流通だけじゃダメだって気づいたんです。本当なら、われわれ全員が新しいデパートを作って、そっちに移らなきゃいけない。それで会計も全部一緒にしてしまう。そこまでやらないと、この大競争時代は生き残れない。アメリカン・ショッピングモールや、日の出の勢いのチャイナ生協には勝てっこないんです。でも、この商店街は皆が一国一城の主で居たいと思っている。ギリシャ洋品店のようなお荷物さえ、いっばしの口を聞く。もうこの商店街に未来はないですよ」

どうもこの商店街は、まっしぐらにシャッター通りへと向かっているようだ。とりあえずの鍵を握っているのは、ローマ・ブティックさんである。「フォルツァ・イタリア！」と言っておこう。でも、ベルルスコーニ叔父さんはこれで引退です。あとはマリオ・ドラギ新 ECB 総裁と、マリオ・モンティ新伊首相の「スーパーマリオ・ブラザーズ」に頑張ってもらいましょう。遠く「ジャパン・デパート」から、祈る思いで見守っておりますぞ。

* 次号は 2011 年 12 月 2 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com